

四 半 期 報 告 書

第96期第3四半期

〔 自 2020年10月 1 日 〕
〔 至 2020年12月31日 〕

トヨタ紡織株式会社

E00540

目 次

頁

第96期 第3四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	7
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	8
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	10
【要約四半期連結損益計算書】	10
【要約四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	14
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼 毅

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 木 曾 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 藤 田 実 栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,058,135 (343,344)	923,655 (378,230)	1,372,616
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	40,978	33,368	48,074
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	17,573 (4,934)	12,467 (20,135)	24,786
四半期(当期)包括利益 (百万円)	19,393	23,965	16,462
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	293,494	302,548	291,051
総資産額 (百万円)	785,336	818,529	780,714
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	94.25 (26.41)	66.73 (107.76)	132.88
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.4	37.0	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,819	43,468	79,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△37,620	△36,631	△54,175
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,596	17,929	△13,964
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	163,266	190,064	163,377

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上収益は、主に第1四半期における新型コロナウイルス感染拡大に伴う稼働停止影響などにより、1,344億円（△12.7%）減少の9,236億円となりました。利益につきましては、中国での増産や、諸経費の効率化などによる増益要因があったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響が大きく、営業利益は、前年同期に比べ60億円（△15.2%）減少の338億円、税引前利益は、前年同期に比べ76億円（△18.6%）減少の333億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ51億円（△29.1%）減少の124億円となりました。

また、当第3四半期末の財政状態につきましては、資産は、現金及び現金同等物並びに営業債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ378億円増加の8,185億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ253億円増加し、4,843億円となりました。主な要因は、借入金増加などによるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ124億円増加し、3,341億円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ713億円（△12.2%）減少の5,113億円となり、営業利益につきましては、79億円（△64.9%）減少の42億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ362億円（△17.2%）減少の1,742億円となりました。営業損失につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響があったものの、新製品立ち上げに伴う生産準備費用の減少、為替の影響などにより、前年同期に比べ1億円減少の2億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国での増産影響はありましたが、タイやインドネシアなどアジア諸国での新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ308億円（△11.4%）減少の2,387億円となり、営業利益につきましては、前年同期に比べ9億円（△3.5%）減少の271億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ90億円（△13.7%）減少の570億円となりました。営業利益につきましては、減産影響があったものの、前年度に、欧州子会社における資金流出事案に伴う見積り損失を計上したことなどもあり、前年同期に比べ26億円増加の27億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ266億円（16.3%）増加の1,900億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は434億円となりました。これは主に営業債権の増加182億円などによる資金の減少があった一方で、税引前四半期利益333億円、減価償却費及び償却費298億円などによる資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は366億円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入105億円などによる資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出388億円、定期預金の預入による支出53億円などによる資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は179億円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出90億円、配当金の支払額67億円、非支配持分への配当金の支払額48億円などによる資金の減少があった一方で、長期借入による収入406億円などによる資金の増加があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、305億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 818,300	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 186,815,400	1,868,154	同上
単元未満株式	普通株式 32,038	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,868,154	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	818,300	—	818,300	0.44
計	—	818,300	—	818,300	0.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	163,377	190,064
営業債権及びその他の債権	197,081	214,787
棚卸資産	68,166	63,964
その他の金融資産	15,120	11,200
未収法人所得税	4,827	3,760
その他の流動資産	8,976	9,828
流動資産合計	457,548	493,605
非流動資産		
有形固定資産	256,661	255,375
のれん	4,871	4,879
無形資産	10,873	10,802
持分法で会計処理されている投資	15,011	13,495
その他の金融資産	18,561	24,360
繰延税金資産	15,572	14,102
その他の非流動資産	1,614	1,908
非流動資産合計	323,166	324,924
資産合計	780,714	818,529

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	179,103	169,480
社債及び借入金	50,231	40,060
その他の金融負債	3,410	6,252
未払法人所得税	6,302	6,695
引当金	3,921	3,981
その他の流動負債	70,358	70,831
流動負債合計	313,327	297,301
非流動負債		
社債及び借入金	74,301	113,374
その他の金融負債	7,758	7,692
退職給付に係る負債	58,982	60,202
引当金	255	257
繰延税金負債	2,776	3,579
その他の非流動負債	1,611	1,941
非流動負債合計	145,685	187,048
負債合計	459,013	484,350
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	3,044	3,098
利益剰余金	289,880	295,601
自己株式	△1,674	△1,620
その他の資本の構成要素	△8,599	△2,931
親会社の所有者に帰属する持分合計	291,051	302,548
非支配持分	30,649	31,631
資本合計	321,701	334,179
負債及び資本合計	780,714	818,529

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	7	1,058,135	923,655
売上原価		953,304	832,450
売上総利益		104,830	91,204
販売費及び一般管理費		62,744	58,371
その他の収益		3,834	4,473
その他の費用		5,957	3,426
営業利益		39,963	33,880
金融収益		1,563	1,428
金融費用		1,623	1,810
持分法による投資利益 (△は損失)		1,075	△130
税引前四半期利益		40,978	33,368
法人所得税費用		17,576	16,097
四半期利益		23,402	17,271
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,573	12,467
非支配持分		5,829	4,803
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		94.25	66.73
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益		343,344	378,230
売上原価		309,570	330,045
売上総利益		33,774	48,185
販売費及び一般管理費		20,998	19,475
その他の収益		1,352	2,527
その他の費用		673	970
営業利益		13,454	30,265
金融収益		711	886
金融費用		456	811
持分法による投資利益(△は損失)		158	△136
税引前四半期利益		13,868	30,204
法人所得税費用		6,619	7,602
四半期利益		7,248	22,602
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,934	20,135
非支配持分		2,314	2,466
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		26.41	107.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		23,402	17,271
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△21	△11
その他の包括利益を通じて測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動額	9	177	3,461
持分法によるその他の包括利益		118	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		△4,070	3,230
その他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品の公正価値の純変動額	9	△0	0
持分法によるその他の包括利益		△211	8
税引後その他の包括利益合計		△4,008	6,694
四半期包括利益		19,393	23,965
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		14,050	18,115
非支配持分		5,342	5,850

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	7,248	22,602
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△7	△61
その他の包括利益を通じて測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動額	332	1,753
持分法によるその他の包括利益	4	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	6,246	2,757
その他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品の公正価値の純変動額	△0	—
持分法によるその他の包括利益	△4	179
税引後その他の包括利益合計	6,571	4,628
四半期包括利益	13,819	27,230
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,518	24,113
非支配持分	3,301	3,117

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
						確定給付制度の 再測定
2019年4月1日残高		8,400	7,570	275,160	△3,875	—
四半期利益	6			17,573		
その他の包括利益合計						△3
四半期包括利益		—	—	17,573	—	△3
自己株式の取得					△0	
自己株式の処分					2,201	
配当金				△10,430		
子会社に対する所有者 持分の変動			△4,525			
増資による変動						
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替				93		3
所有者との取引額合計		—	△4,525	△10,336	2,201	3
2019年12月31日残高		8,400	3,044	282,396	△1,674	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2019年4月1日残高		6,036	△98	△994	292,199	37,130	329,329
四半期利益	6				17,573	5,829	23,402
その他の包括利益合計		294	△0	△3,812	△3,522	△486	△4,008
四半期包括利益		294	△0	△3,812	14,050	5,342	19,393
自己株式の取得					△0		△0
自己株式の処分					2,201		2,201
配当金					△10,430	△4,493	△14,923
子会社に対する所有者 持分の変動					△4,525	△6,686	△11,212
増資による変動					—		—
連結範囲の変動				—		—	
利益剰余金への振替		△97		—	—	—	
所有者との取引額合計		△97	—	—	△12,755	△11,179	△23,934
2019年12月31日残高		6,233	△98	△4,807	293,494	31,294	324,788

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の 構成要素
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の 再測定	
2020年4月1日残高		8,400	3,044	289,880	△1,674	—	
四半期利益	6			12,467			
その他の包括利益合計						△20	
四半期包括利益		—	—	12,467	—	△20	
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分			△13		54		
配当金				△6,725			
子会社に対する所有者 持分の変動			67				
増資による変動							
連結範囲の変動							
利益剰余金への振替				△21	20		
所有者との取引額合計		—	53	△6,746	54	20	
2020年12月31日残高		8,400	3,098	295,601	△1,620	—	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2020年4月1日残高		4,167	△98	△12,668	291,051	30,649	321,701
四半期利益	6				12,467	4,803	17,271
その他の包括利益合計		3,467	0	2,200	5,647	1,046	6,694
四半期包括利益		3,467	0	2,200	18,115	5,850	23,965
自己株式の取得					△0		△0
自己株式の処分					40		40
配当金					△6,725	△4,955	△11,681
子会社に対する所有者 持分の変動					67	△105	△37
増資による変動					—	151	151
連結範囲の変動				—	39	39	
利益剰余金への振替		0			—		
所有者との取引額合計		0	—	—	△6,618	△4,869	△11,487
2020年12月31日残高		7,635	△98	△10,467	302,548	31,631	334,179

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,978	33,368
減価償却費及び償却費	28,802	29,832
受取利息及び受取配当金	△1,563	△1,075
営業債権の増減 (△は増加)	27,237	△18,220
棚卸資産の増減 (△は増加)	△2,585	3,515
営業債務の増減 (△は減少)	△23,756	5,046
その他	711	3,526
(小計)	69,823	55,994
利息の受取額	1,369	912
配当金の受取額	1,046	1,460
利息の支払額	△1,026	△926
法人所得税の支払額	△14,393	△13,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,819	43,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,244	△38,831
無形資産の取得による支出	△2,065	△2,232
資本性金融商品の取得による支出	△2,408	△181
定期預金の預入による支出	△8,840	△5,367
定期預金の払戻による収入	10,491	10,573
その他	447	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,620	△36,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,127	655
短期借入金の返済による支出	△540	△9,072
長期借入れによる収入	—	40,611
長期借入金の返済による支出	△2,277	△1,424
配当金の支払額	△10,431	△6,729
非支配持分への配当金の支払額	△4,535	△4,856
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,898	△36
その他	△1,039	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,596	17,929
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,528	1,920
現金及び現金同等物の増減額	5,073	26,686
現金及び現金同等物の期首残高	158,192	163,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,266	190,064

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

トヨタ紡織株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.toyota-boshoku.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」、「欧州・アフリカ」、の各セグメントで、主に自動車部品におけるシート、内外装部品、ユニット部品を生産、販売しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が I A S 第34号に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月12日に代表取締役社長 沼 毅によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度と同一です。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	535,740	207,298	250,016	65,079	1,058,135	—	1,058,135
セグメント間の内部売上収益 (注2)	46,949	3,126	19,538	1,068	70,683	△70,683	—
計	582,690	210,424	269,555	66,148	1,128,819	△70,683	1,058,135
セグメント利益又は損失(△)	12,224	△460	28,124	75	39,965	△1	39,963
金融収益							1,563
金融費用							1,623
持分法による投資利益							1,075
税引前四半期利益							40,978

(注1) セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	473,581	171,915	222,045	56,112	923,655	—	923,655
セグメント間の内部売上収益 (注2)	37,801	2,300	16,683	958	57,743	△57,743	—
計	511,383	174,215	238,728	57,071	981,398	△57,743	923,655
セグメント利益又は損失(△)	4,297	△284	27,141	2,737	33,890	△10	33,880
金融収益							1,428
金融費用							1,810
持分法による投資損失(△)							△130
税引前四半期利益							33,368

(注1) セグメント利益の調整額△10百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	168,600	64,353	87,209	23,180	343,344	—	343,344
セグメント間の内部売上収益 (注2)	16,022	987	5,687	350	23,047	△23,047	—
計	184,622	65,341	92,896	23,531	366,392	△23,047	343,344
セグメント利益又は損失(△)	2,050	△1,539	11,379	1,562	13,452	2	13,454
金融収益							711
金融費用							456
持分法による投資利益							158
税引前四半期利益							13,868

(注1) セグメント利益の調整額2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	191,561	74,615	87,251	24,801	378,230	—	378,230
セグメント間の内部売上収益 (注2)	15,537	626	6,571	355	23,091	△23,091	—
計	207,098	75,242	93,823	25,157	401,321	△23,091	378,230
セグメント利益又は損失(△)	11,195	2,588	13,257	3,278	30,320	△54	30,265
金融収益							886
金融費用							811
持分法による投資損失(△)							△136
税引前四半期利益							30,204

(注1) セグメント利益の調整額△54百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	5,199	28.00	2019年3月31日	2019年6月13日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,230	28.00	2019年9月30日	2019年11月26日

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,857	26.00	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	1,868	10.00	2020年9月30日	2020年11月26日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

7. 売上収益

当社グループは主として、自動車部品等を生産・販売しており、顧客の検収時点で履行義務を充足して収益を認識しております。対価の金額に重要な金融要素は含まれておらず、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払を受けております。

また、当社は顧客の要求する品質水準を満たす製品を提供することを約束しております。

(1) 収益の分解

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	516,426	207,298	246,265	65,079	1,035,069
その他の源泉から認識した収益	19,314	—	3,751	—	23,065
合計	535,740	207,298	250,016	65,079	1,058,135

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	455,892	171,915	219,215	56,112	903,136
その他の源泉から認識した収益	17,689	—	2,829	—	20,519
合計	473,581	171,915	222,045	56,112	923,655

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	17,573	12,467
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	186,447	186,836
基本的1株当たり四半期利益（円）	94.25	66.73
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

（注）希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	4,934	20,135
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	186,820	186,847
基本的1株当たり四半期利益（円）	26.41	107.76
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

（注）希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

② 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。なお、短期間で決済される金融資産および金融負債は公正価値と帳簿価額が近似しているため同額としております。公正価値で測定する金融商品については、「③公正価値ヒエラルキー」において開示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金	124,533	124,737	153,435	153,702

償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

③ 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

1) レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

2) レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けされたインプットを含んでおります。

3) レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格（レベル1）	重要なその他の観察可能なインプット（レベル2）	重要な観察不能なインプット（レベル3）	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	4,338	—	12,344	16,682
上場株式	4,338			4,338
非上場株式			12,125	12,125
その他			218	218
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	282	282
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	539	588	1,128
デリバティブ		539		539
その他			588	588
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	414	—	414
デリバティブ		414		414

	同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格（レベル1）	重要なその他の観察可能なインプット（レベル2）	重要な観察不能なインプット（レベル3）	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,612	—	16,722	22,335
上場株式	5,612			5,612
非上場株式			15,909	15,909
その他			813	813
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	280	280
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	400	755	1,155
デリバティブ		400		400
その他			755	755
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	1,101	—	1,101
デリバティブ		1,101		1,101

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間において、レベル間の振替はありません。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

非上場株式および出資金の公正価値については、修正簿価純資産方式により算出しております。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	14,298	246	200	12,344	282	588
購入	323		413	600		137
損益			3			28
その他の包括利益	△24	△0		3,776	0	
売却	△856			△0	△2	
為替換算差額	0	△0		1	△0	
その他	△0	67		△0	1	
期末残高	13,741	313	617	16,722	280	755

10. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品の販売	765,300
		自動車部品の購入	118,941

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品の販売	669,461
		自動車部品の購入	87,157

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,868百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年11月26日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 手 塚 謙 二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。